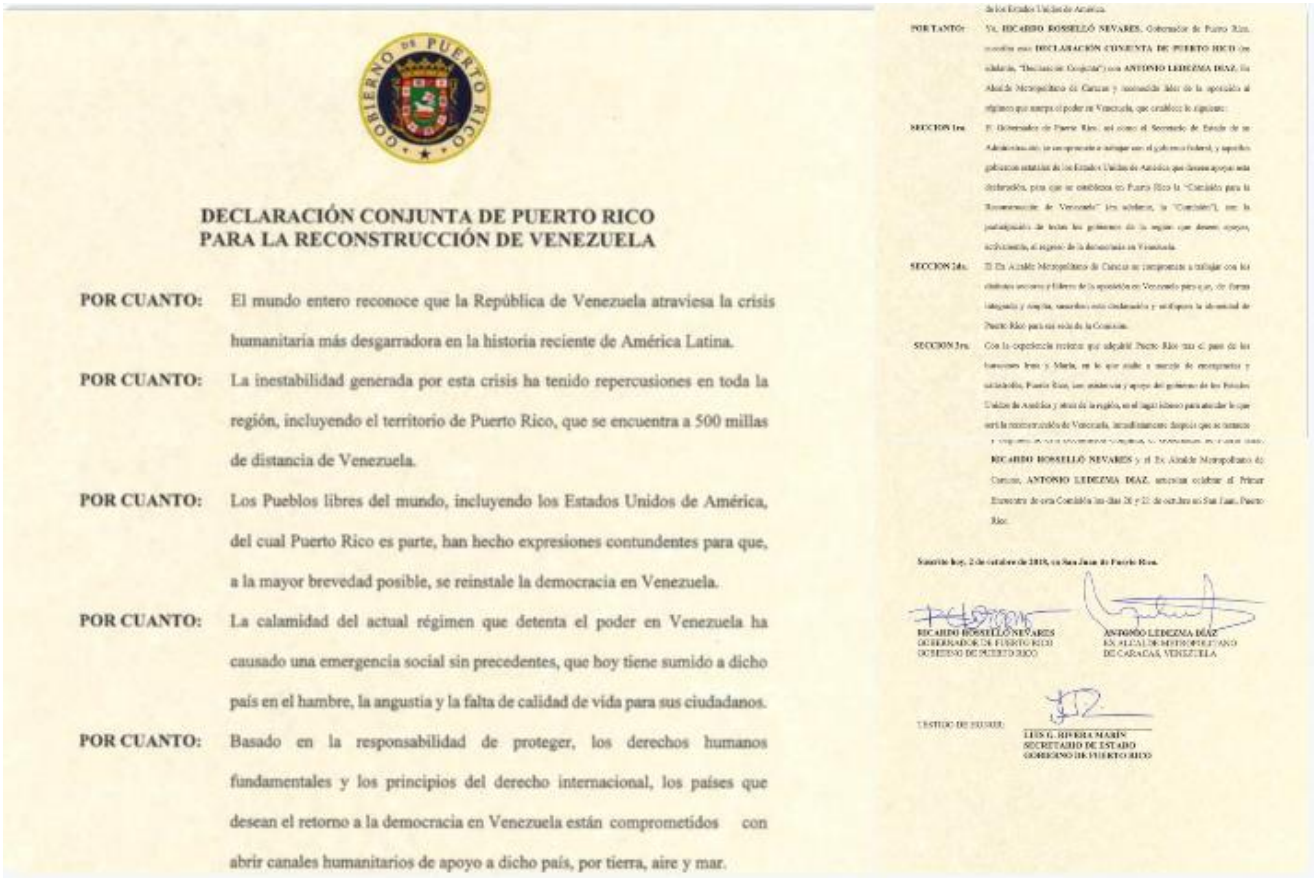
Vene Investment
VENEZUELA TODAY
２０１８年１０月１日～１０月２日報道　　No.１９７　２０１８年１０月３日（水曜）



DECLARACIÓN CONJUNTA DE PUERTO RICO
PARA LA RECONSTRUCCIÓN DE VENEZUELA

POR CUANTO: El mundo entero reconoce que la República de Venezuela atraviesa la crisis humanitaria más desgarradora en la historia reciente de América Latina.

POR CUANTO: La inestabilidad generada por esta crisis ha tenido repercusiones en toda la región, incluyendo el territorio de Puerto Rico, que se encuentra a 500 millas de distancia de Venezuela.

POR CUANTO: Los Pueblos libres del mundo, incluyendo los Estados Unidos de América, del cual Puerto Rico es parte, han hecho expresiones contundentes para que, a la mayor brevedad posible, se reinstale la democracia en Venezuela.

POR CUANTO: La calamidad del actual régimen que detenta el poder en Venezuela ha causado una emergencia social sin precedentes, que hoy tiene sumido a dicho país en el hambre, la angustia y la falta de calidad de vida para sus ciudadanos.

POR CUANTO: Basado en la responsabilidad de proteger, los derechos humanos fundamentales y los principios del derecho internacional, los países que desean el retorno a la democracia en Venezuela están comprometidos con abrir canales humanitarios de apoyo a dicho país, por tierra, aire y mar.

（写真）アントニオ・レデスマ元カラカス首都区長ツイッター　“プエルトリコ知事との合意文書”

２０１８年１０月１日（月曜）

政　治

「国連　対話を通じた問題解決を求める」

「マドゥロ大統領の国連演説　参加国で最長」

「国連専門家　ベネズエラの経済危機を訴え」

経　済

「マドゥロ大統領　ペトロ使用を求める
～１１月５日から国内通貨で売却開始～」

「４２回目 DICOM　１ドル BsS.６２．２６」

社　会

「中国医療船のアテンドに不満か
～米国医療船は１０月１１日にコロンビア着～」

２０１８年１０月２日（火曜）

政　治

「急進野党　米プエルトリコ知事と協力協定
～政府倒壊後の政権移行プロセス協議～」

「与野党　１０月５日に抗議行動を呼びかけ」

経　済

「税改定が民間セクターの資金繰りを圧迫」

「セントビンセント諸島　経済制裁を非難」

「経済担当副大統領　トルコ商業相と会談」

「ベネズエラ国会労働者　給料未着で抗議」

社　会

「オルテガ最高裁判事の汚職協力者は赤十字？」

２０１８年１０月１日（月曜）

政　治

「国連　対話を通じた問題解決を求める」

１０月１日　国連の最終日にマリア・エスピノサ国連総会議長は記者会見を開き、総会の全工程を振り返った。その中でベネズエラとニカラグアの問題についても言及した。

「国連総会は加盟国自身が議論するテーマを決める。我々はベネズエラとニカラグアの状況の進展について、注意深く見ていく。

我々が呼びかけるのは対話だ。国内で調整方法を探ることを求める。

国際法に規定されている通り、解決は平和的な協議によるべきだ。

既に国連事務局長とニカラグア政府当局は対話を始めている。ベネズエラ政府についても調査団の派遣を歓迎する意向を聞いた。従って、近いうちに人権調査団がベネズエラに入ると考えている。

今回の総会では、両国の国内情勢を安定化させる前向きな進展があったと考えている。

全国民は平穏に生活する権利を持っている。」

この発言について、チャベス政権前に PDVSA 外部役員を務めていたペドロ・マリオ氏（米国在住）はツイッターでエスピノサ氏がベネズエラ政府の共犯者で国連総会議長にふさわしくないと非難している（同氏がエスピノサ議長を非難している理由は「ウィークリーレポート No.66」６ページ目参照）。

「マドゥロ大統領の国連演説　参加国で最長」

９月２５日～１０月１日まで行われた国連総会の一般討論演説では国連加盟国の代表にそれぞれ１５分間の時間が与えられ、壇上で自国の重要課題について国際社会に訴える。

２０１８年は１９３カ国の代表と国連事務局長ら計１９６名が壇上で演説をした。

通常であれば、この時間に収まるよう演説を用意するものだが、言いたいことが多いので時間をオーバーすることは多々ある。

トランプ大統領も所定の時間をオーバーし、３５分ほど演説を行った（「ベネズエラ・トゥデイ No.194」９月２５日付の記事参照）。

余談だが、トランプ大統領の演説はブラジルの次だったが、トランプ大統領は遅刻したので、米国の次に登壇するエクアドルのモレノ大統領が繰り上がりで演説を行うというハプニングもあった。

今回の一般討論演説で最も演説が長かったのはマドゥロ大統領で４８分。内容は「ベネズエラ・トゥデイ No.195」９月２６日付の記事で紹介した通りだが、米国の非難に終始した。

筆者は発表を聞いたが個人的には１００点中５０点。話す時間が長いのはいつものことだが、漠然と陰謀説を訴えており、説得力に欠けていた気がする。

「国連・米州機構　ベネズエラの経済危機を訴え」

１０月１日　国連人権理事会および米州機構の人権委員会のメンバーはワシントンでイベントを開催。

ベネズエラの医療事情悪化と深刻な食糧危機について訴えた。

国連・米州機構の登壇者は、避けられない医療不足で児童が無くなっており、国際社会による包括的で緊急な支援が必要だと説明。

事例として、ララ州の州都バルキシメトでは適切な環境で治療されないことを理由に国立病院で１８年に少なくとも１６名の児童が死亡したと主張。
親族による訴えは脅迫により押さえつけられているとした。

食料問題については、食料不足を理由に国民の大半が体重を減らしており、平均で１６キロの体重減少が起きていると説明した。

また、同日、国連のフィリッポ・グランジ高等難民弁務官はジュネーブで開催されたイベントで、１５年から少なくとも１９０万人が経済環境の悪化を理由にベネズエラから隣国に流れたと説明した。

経　済

「マドゥロ大統領　ペトロ使用を求める
～１１月５日から国内通貨で売却開始～」

１０月１日　マドゥロ大統領はデジタル通貨「ペトロ」について、１１月５日からベネズエラの国内通貨ボリバル・ソベラーノで購入できるようにすると発表した。

マドゥロ大統領は
「今後、ベネズエラの国民はペトロで貯蓄をすることが出来る。望む者はデジタル通貨で資産価値を保全することが出来る。外国の支出も可能だ。」
と発表した。

他、飛行機のジェット燃料をベネズエラ国内で購入する場合はペトロ建てにすると発表。外国行きのチケットを購入する際もペトロ建てで購入できると説明した。

他、これまでに CLAP の食料品や学童へ配布するリュックサックや文房具の購入でペトロを使用していたとも説明した。

これまでベネズエラ政府はデジタル通貨「ペトロ」の運用開始について大々的に発表してきたが、まさに発表だけで実体経済に「ペトロ」という通貨は全く流通していない。

例えば、ペトロの一般売却が始まった１８年３月にはマルガリータ島やロスロケス諸島で試験的にペトロを使用できるようにすると発表したが、そのような報道は流れていない（「ベネズエラ・トゥデイ No.114」３月２２日付の記事参照）。

また、４月にはペトロで得た１０億ドルを外貨供給システム DICOM に供給するとの説明があったが、DICOM の取引実績は１０月１日時点で合計４，５００万ドル程度（「ウィークリーレポート No.64」参照）。
とてもではないが１０億ドルには及ばない。

加えて「ペトロ」は米国の制裁により米国人、米国域内の個人・法人は取引を禁止されている（「ベネズエラ・トゥデイ No.113」３月１９日付の記事参照）。

今回も発表だけで機能するかどうかは定かでない。

「４２回目 DICOM　１ドル BsS.６２．２６」

中央銀行は第４２回 DICOM の結果を公表した。
為替レートは１ドル BsS.６２．２６。前回の１ドル BsS.６１．１７よりも少しボリバル安になった。

外貨供給額は合計で２５６万６，７６７．６６ドル。
前回から半分ほどに減ったが、それでも８月以前と比較すれば少なくはない。

法人４７社に対して１１１万１，３３３．７９ドルが割り当てられ、２，１５２名に１４５万５，４３３．８７ドルが割り当てられた。

９月に入ってから個人部門への外貨供給が増えている。

割り当て金額が最も多かった法人は衣類・皮革品販売業者の「One Republic」で１４．２万ドル。
次いで、ファルコン州のホテル「Las Palmas Inn」が１２．２万ドル。
小売業の「Almacenes San Juancinto」が１０万ドルだった。

社　会

「中国医療船のアテンドに不満か
～米国医療船は１０月１１日にコロンビア着～」

９月２２日に中国軍の医療船がベネズエラのラグアイラ港に到着し、中国人医師がベネズエラ人に医療サービスを提供した（「ベネズエラ・トゥデイ No.193」９月２２日付の記事参照）。

医療船は９月末には既にベネズエラを離れている。

野党メディアが政府に資するような報道をすることはほとんどないので、一般的に中国医療船のサービス実態はほとんど報じられなかったが、非難の記事は散見された。

１０月１日　バルガス州病院団体のカルロス・プロスペリ代表は、中国医療船はベネズエラで医療を必要としている人の１％も対応できなかったと発表した。

また政治思想により差別があったと主張した。

「遠隔地から医療サービスを受けるために来た患者をアテンドしなかったことは誰もが知っている。例えば、フィゲロア氏は癌を患っており処置が必要だったが、中国人医師は医療サービスを拒んだ。

また、彼らは祖国カードや PSUV 党員証などを見せるよう要求し、それに応じたがそれでも処置はされなかった。」と訴えた。

個人的にはこの主張では政治的な差別があったのかは分からない。

祖国カードを見せても手術を拒まれたのであれば、政治思想が理由ではないと考えるのが普通ではないのか。

また、少なくとも日本であれば癌の手術は事前に入念な検査を経て手術されるだろうし、昨日、今日で即手術とはいかないように思う。

さらに言えば、医療船の設備はガン手術を想定しているとも思えない。

なお、中国医療船に対抗してか米国軍の医療船もコロンビアやエクアドル、ペルーを周り、ベネズエラ移民らを診察するようだ。

米国の医療船は１０月１１日にコロンビアに到着する予定。

２０１８年１０月２日（火曜）

政　治

「急進野党　米プエルトリコ知事と協力協定
～政府倒壊後の政権移行プロセス協議～」

１０月２日　米国自治領プエルトリコのリカルド・ロセロ知事は急進野党でスペインに亡命しているアントニオ・レデスマ元カラカス大首都区長と会談。

プエルトリコが野党および野党を支持する国際社会に、協議の場所を提供することで合意した。

リカルド・ロセロ知事は記者会見を開き、
「プエルトリコはベネズエラを支援する。人道支援が必要だ。我が政府は腕を組んでベネズエラの人道危機を見ていることはできない。
我々の島は民主主義を尊重する米国で、地理的に南米と近く、スペイン文化圏でもある。協議する場所に適している。

我々は独裁政権を打倒しなければいけない。
独裁政権が崩壊した後にどのように政権を移行し、立て直すのかを検討しておかなければいけない。この点については、既に多くの人と議論してきた。

プエルトリコ州政府はベネズエラ野党と同盟を締結し、ベネズエラの政権移行を支援する。」
と発表した。

なお、プエルトリコ州政府のルイス・リベラ秘書官は今回のイニシアティブは米州機構（OAS）のカルロス・トゥルヒージョ米国代表大使によるものだとしている。

第１回目の会合は１０月２０～２１日にプエルトリコのサン・ファンで行われるようだ。

ベネズエラ主導党のマリア・コリナ・マチャド党首に並び、急進野党の代表格として知られるアントニオ・レデスマ氏が野党のリーダーになることができるのかが注目される。

（写真）アントニオ・レデスマ氏ツイッター
“リカルド・ロセロ州知事（左）とレデスマ氏（右）”

「与野党　１０月５日に抗議行動を呼びかけ」

１０月５日に与党、野党双方が抗議行動を呼びかけている。

１０月１日　与党「ベネズエラ社会主義統一党（psuv）」のディオスダード・カベジョ副党首（制憲議長）は、マドゥロ大統領への支持を示し、戦争への反対と平和への意志を示すために抗議行動を呼びかけた。

１０月５日（金曜）１０時に行政監察庁本部からカラカス中心部まで行進するようだ。

ルートは現在のところ発表されていないが、以下のような動きになるのではないか。いずれにせよ周辺を通る際には十分な注意が必要だろう。

また、午前１０時に呼びかけているということはベネズエラ時間で１１時～１２時から動き出すことになるだろう。

他方、野党も同日に抗議行動を呼びかけている。

野党系の市民団体「Frente Amplio」は１０月５日にカラカス、バルガス州、カラボボ州、メリダ州、バリナス州、ララ州、タチラ州、スリア州、アンソアテギ州などで労働待遇の改善を求める抗議行動を行うと発表した。

現時点では抗議集会なのかデモ行進なのか、ストライキなのかははっきりしていない。

経　済

「税改定が民間セクターの資金繰りを圧迫」

新経済政策の一環としてベネズエラで税制改定が行われた。新税法は発行している（「ベネズエラ・トゥデイ No.180」８月２３日付の記事参照）。

今回の税制改定で消費税率は１２％から１６％に引き上げ。これまで月に１回、税金を支払っていたのを１週間に一度に頻度が増えた。

また、特定の会社については、所得税も年に一度支払っていたのを１週間に一度と頻度が増えた。

また、送金時の税率も１％、金融機関については２％に増えた。

「ベネズエラ製造者団体（Conindustria）」のパブロ・オラルキアガ代表は、これらの増税措置により民間セクターは融資を受けて税金を支払っている状況だと訴えた。

また金融機関自体にボリバルを融資するほどの資金余力がないことも問題だと説明。

「金融機関が持っているボリバルはドルに直すと７億ドルあるいはそれよりも少ない。融資力は限られている。

更に９月からは準備預金額（不測の事態に備えて、金融機関が中央銀行に預けておけなければいけない資金）が倍増した（「ベネズエラ・トゥデイ No.185」９月４日付の記事参照）。

今後は、この影響も注視しなければいけない。」
と現状認識を示した。

「セントビンセント諸島　経済制裁を非難」

セントビンセント・グレナディーン諸島の Ralph Gonsalves 首相は米国の金融制裁が間接的に自国の経済運営を困難にしていると訴えた。

ベネズエラは、これまでカリブ海の友好国に対して「ペトロカリベ」という枠組みで原油を輸出していた。
支払いの一部は１５年～２５年の長期で返済可能で、年利も１%程度と優遇された利率だった。
また、ベネズエラ政府が合意すれば食料品などによる代物返済も可能と言うスキーム。

この制度は細々と継続しているが、それでも以前よりも原油の輸出量は減っている。

Gonsalves 首相は、これまでベネズエラから原油を良い条件で購入していたが、制裁の影響を受けて供給量が減少し、他の国から通常の価格で輸入しなければいけなくなったと説明。
その結果、国内の石油燃料の価格が上がっていると訴えた。

「経済担当副大統領　トルコ商業相と会談」

１０月２日　アイサミ経済担当副大統領はトルコの REKCAN 商業相と会談した。

９月にはトルコから外相も訪問しており、米国の経済制裁に苦しむベネズエラを支援するとの意志を示し、デジタル通貨「ペトロ」についても使用を歓迎すると述べた（「ベネズエラ・トゥデイ No.193」９月２２日～２３日付の記事参照）。

最近はトルコのベネズエラ接近が著しい。

先日行われた国連総会でもトルコのエルドアン大統領は「マドゥロ大統領の予定が許せば、私はベネズエラに公式に訪問をしたい。」と発言。
ベネズエラ訪問に意欲を示していた。

（写真）アイサミ経済担当副大統領ツイッター
“トルコ RUHSAR PEKCAN 商業相（右）とアイサミ氏”

「ベネズエラ国会労働者　給料未着で抗議」

１０月２日　ベネズエラ国会労働者らは財務省が支払うべき給料が支払われていないと抗議した。

国会労組のファン・リベロ秘書長は支払いの滞りが続けば１０月５日に抗議を行う。また、１０月９日には財務省に向かってデモ行進を行うと訴えた。

また、現在の給料について月額 BsS.１，８００しか受け取っていないと主張。

政府が国会を認めていないことが原因で、国会の労働者が勤続年数や職責に応じた適切な賃金を受け取れないのは、労働権を侵害していると訴えた。

なお、国会の労働者は財務省から給料を受け取る仕組みになっているが、議員に至っては２０１６年の夏ごろから全く給料を受け取っていない。

スリア州、タチラ州など遠方からカラカスに来て国会に参加する人もいるが、議員としての収入がないため参加しにくくなっているとの声もある。

社　会

「オルテガ最高裁判事の汚職協力者は赤十字？」

Alberto Rodriguez 記者は自身のツイッターに、「最高裁判事のカリスト・オルテガ氏が、ベネズエラ赤十字の代表を通じて資金洗浄を行っている可能性がある」と告発した。

カリスト・オルテガ最高裁判事は現中央銀行総裁の父親で、二人は同じ名前。

ベネズエラ赤十字の代表はマリオ・ビジャロエル氏。
どうやら関係者のリークを基に投稿したようで、どこまで具体的な証拠を知っているのかは未知数だ。

以上